

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	7,259	39.8	9,112	43.9	1,852
現金及び預金	1,419		1,580		160
受取手形	995		1,802		807
売掛金	2,627		3,633		1,006
有価証券	1		28		26
製品及び商品	178		170		7
原材料	302		286		15
仕掛品	1,199		1,237		37
貯蔵品	21		18		3
その他	534		355		179
貸倒引当金	20		1		19
固定資産	10,985	60.2	11,658	56.1	673
有形固定資産	9,120		9,538		418
建物	6,234		6,458		224
構築物	351		379		28
機械及び装置	2,011		2,113		101
車両運搬具	3		3		0
工具器具備品	159		195		36
土地	354		358		4
建設仮勘定	6		29		23
無形固定資産	33		44		10
諸施設利用権	9		10		0
ソフトウェア	23		33		10
投資その他の資産	1,831		2,075		244
投資有価証券	1,187		1,406		218
関係会社出資金	296		296		-
長期貸付金	140		140		0
社内預金引当信託	-		170		170
その他	232		76		155
貸倒引当金	26		14		12
資産合計	18,245	100.0	20,770	100.0	2,525

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	4,497	24.7	7,056	34.0	2,558
支払手形	255		1,001		746
買掛金	602		507		95
短期借入金	2,050		2,050		-
長期借入金(1年内返済)	955		1,217		261
未払金	64		364		300
未払法人税等	6		621		614
未払消費税等	47		81		33
未払費用	122		145		23
社内預金	-		131		131
賞与引当金	280		555		275
設備関係支払手形	6		259		252
その他	106		120		13
固定負債	5,424	29.7	4,264	20.5	1,159
長期借入金	2,598		954		1,644
退職給付引当金	1,971		2,091		119
役員退職慰労引当金	211		181		29
その他	643		1,037		394
負債合計	9,922	54.4	11,321	54.5	1,399
( 資 本 の 部 )					
資本金	2,509	13.8	2,509	12.1	-
資本準備金	2,229	12.2	2,229	10.7	-
利益準備金	410	2.2	380	1.8	30
その他の剰余金	2,808	15.4	3,855	18.6	1,046
任立積立金	2,906		2,966		60
買換資産圧縮積立金	1,416		1,476		60
別途積立金	1,490		1,490		-
当期未処分利益	97		888		986
その他有価証券評価差額金	366	2.0	475	2.3	109
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	8,322	45.6	9,449	45.5	1,126
負債・資本合計	18,245	100.0	20,770	100.0	2,525

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	9,791	100.0	12,976	100.0	3,185
売 上 原 価	8,502	86.8	10,320	79.5	1,818
売 上 総 利 益	1,288	13.2	2,656	20.5	1,367
販売費及び一般管理費	1,481	15.1	1,672	12.9	191
営 業 利 益	192	1.9	983	7.6	1,176
営 業 外 収 益	434	4.4	429	3.3	4
受 取 利 息	13		16		2
受 取 配 当 金	25		15		9
その他の営業外収益	395		397		2
営 業 外 費 用	304	3.1	318	2.5	13
支 払 利 息	67		80		12
その他の営業外費用	236		237		0
経 常 利 益	63	0.6	1,094	8.4	1,158
特 別 利 益	21	0.2	20	0.2	1
土 地 売 却 益	21		-		21
貸倒引当金戻入益	-		20		20
特 別 損 失	1,252	12.8	130	1.0	1,121
早 期 退 職 費 用	1,220		-		1,220
投資有価証券評価損	31		17		13
過去勤務債務費用処理額	-		112		112
税引前当期純利益	1,294	13.2	984	7.6	2,278
法人税、住民税及び事業税	28	0.3	644	4.9	615
法 人 税 等 調 整 額	537	5.5	212	1.6	325
当 期 純 利 益	784	8.0	553	4.3	1,337
前 期 繰 越 利 益	686		335		351
当 期 未 処 分 利 益	97		888		986

## (3)利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別		増減
	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
当期末処分利益	97	888	986
買換資産圧縮積立金取崩額	59	60	1
別途積立金取崩額	490	-	490
計	451	949	497
利益準備金	-	30	30
利益配当金	83 (1株につき3円)	194 (普通配当1株につき5円) (創立70周年記念配当 1株につき2円)	111
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	38 (9)	38 (9)
次期繰越利益	368	686	318

(注) 1. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算している。

## (4)重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び商品・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法(但し、本社資産は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 8~50年

機械及び装置 7~12年

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおり。 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金
(3) ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
(4) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法	税抜方式によっている。
[追加情報]	
(自己株式)	従来、流動資産の「有価証券」に含めていた「自己株式」(前期0百万円)は、当期より資本の部の末尾に控除方式により記載している。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,935	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,237
2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産	2. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産
土地 5	土地 119 (114)
建物 2,729	建物 2,846 ( - )
計 2,734	計 2,966 (114)
	上記のうち( )内書は、工場財団抵当である。
担保付債務	担保付債務
長期借入金 2,020	短期借入金 111
(1年以内返済分含む)	長期借入金 714
	(1年以内返済分含む)
	計 826
3. 保証債務 国 外 53 (195千米ドルほか)	3. 保証債務 国 外 107 (502千米ドルほか)
4. 期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理
当期末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。	当期末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。
受取手形 69	受取手形 88

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 研究開発費の総額	1. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
475	556
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
送運賃 62	送運賃 85
給料手当 568	給料手当 665
福利厚生費 117	福利厚生費 116
賞与引当金繰入額 59	賞与引当金繰入額 131
役員報酬 95	役員報酬 91
役員退職慰労引当金繰入額 47	役員退職慰労引当金繰入額 43
退職給付引当金繰入額 63	退職給付引当金繰入額 54
減価償却費 67	減価償却費 58
賃借料 92	賃借料 92
3. 早期退職費用	3. 過去勤務債務費用処理額
早期退職費用の内訳は、以下のとおりである。	退職年金規程改訂に伴う過去勤務債務の当期一括費用処理額である。
特別退職金 1,156	
再就職支援費用 64	

(リース取引)

(単位：百万円)

当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日				前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相 当 額																				
機 械 及 び 装 置	780	522	258	機 械 及 び 装 置	780	383	397																				
車 両 運 搬 具	5	5	0	車 両 運 搬 具	11	9	1																				
工 具 器 具 備 品	229	129	99	工 具 器 具 備 品	261	146	114																				
合 計	1,015	656	358	合 計	1,053	539	513																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>358</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	151	1年超	206	合 計	358	支払リース料	181	減価償却費相当額	181	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>513</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1年以内	178	1年超	334	合 計	513	支払リース料	183	減価償却費相当額	183
1年以内	151																										
1年超	206																										
合 計	358																										
支払リース料	181																										
減価償却費相当額	181																										
1年以内	178																										
1年超	334																										
合 計	513																										
支払リース料	183																										
減価償却費相当額	183																										

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																								
<p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,728</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,234</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>493</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	803	役員退職慰労引当金	88	賞与引当金	81	未払費用	7	減価償却費	35	棚卸資産	22	未払事業税	-	繰越欠損金	670	その他	19	繰延税金資産合計	<u>1,728</u>	その他有価証券評価差額金	262	買換資産圧縮積立金	972	繰延税金負債合計	<u>1,234</u>	繰延税金資産の純額	<u>493</u>	<p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,233</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,355</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>122</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	835	役員退職慰労引当金	75	賞与引当金	146	未払費用	14	減価償却費	50	棚卸資産	28	未払事業税	53	繰越欠損金	-	その他	26	繰延税金資産合計	<u>1,233</u>	その他有価証券評価差額金	340	買換資産圧縮積立金	1,014	繰延税金負債合計	<u>1,355</u>	繰延税金負債の純額	<u>122</u>
退職給付引当金	803																																																								
役員退職慰労引当金	88																																																								
賞与引当金	81																																																								
未払費用	7																																																								
減価償却費	35																																																								
棚卸資産	22																																																								
未払事業税	-																																																								
繰越欠損金	670																																																								
その他	19																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,728</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	262																																																								
買換資産圧縮積立金	972																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,234</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>493</u>																																																								
退職給付引当金	835																																																								
役員退職慰労引当金	75																																																								
賞与引当金	146																																																								
未払費用	14																																																								
減価償却費	50																																																								
棚卸資産	28																																																								
未払事業税	53																																																								
繰越欠損金	-																																																								
その他	26																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,233</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	340																																																								
買換資産圧縮積立金	1,014																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,355</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>122</u>																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2. 同 左																																																								



## 2. 役員の変動（平成14年6月27日付予定）

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役（常勤） 原 芳 道（現 専務付特命事項担当部長）

監査役（社外監査役） 今 村 毅（現 九州電力株式会社 常務取締役・常務執行役員）

退任予定取締役および監査役

常務取締役 坂 本 義 勝（顧問に就任予定）

常務取締役 梅 田 芳 宏（顧問に就任予定）

監査役（常勤） 手 嶋 清 隆（顧問に就任予定）

監査役（社外監査役） 岡 野 高 大（現 九電産業株式会社 代表取締役社長）

以上